

神栖市自動販売機設置事業者募集要項

神栖市では、市有施設に清涼飲料水等自動販売機を設置する事業者（以下「設置事業者」という。）を一般競争入札によって決定します。

入札を希望される方は、この募集要項及び入札公告（以下「仕様書」という。）をよくお読みのうえ内容を承知したうえで参加してください。

1 入札物件

別紙入札公告のとおり

2 入札参加資格要件

次の要件をすべて満たす法人又は個人に限り参加することができるものとする。なお、設置事業者として決定した後に資格要件を満たしていないことが判明した場合は、その決定を取り消すものとする。

- (1) 法人にあっては、茨城県又は千葉県内に本店、支店又は営業所を有する者、個人にあっては、茨城県又は千葉県内に居住し事業を営んでいる者であること。なお、物件毎の詳細な資格要件については、入札公告を確認のこと。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項及び第 2 項各号に掲げられた者でないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号から第 4 号までまたは第 6 号に掲げられた者でないこと。
- (4) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員でないこと。
- (5) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者でないこと。
- (6) 市町村税等を滞納していないこと。
- (7) 市が定めた一般競争入札参加申請に必要な書類をすべて提出すること。

3 使用許可上の主な条件

- (1) 本件入札は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 238 条の 4 第 7 項の規定に基づく行政財産の使用を許可する場合の使用料を定める入札であること。
- (2) 借地借家法の適用はない。
- (3) 設置事業者は、落札後 7 日以内に行政財産使用許可申請書を提出すること。翌年度以降分は、行政財産使用許可を受けようとする日の 3 カ月前までに行政財産使用許可申請書を提出すること。
- (4) 公用又は公共用に供するため必要が生じたときは、市は使用許可の取り消しが可能とする。この場合、市の取り消しにより設置事業者が生じた損失を、市は補償しないものとする。
- (5) 本件入札により落札できる区画は、分庁舎、波崎総合支所、矢田部公民館、若松公民館 1 者 1 区画のみとする。
- (6) 使用料は、入札金額（年額）に消費税及び地方消費税を加算した金額とし、各年度に市が発行する納入通知書により、市が指定する日までに納入すること。なお、入札金額には電気料金を含まないものとする。
- (7) 電気料金は実費負担とし、年度末に市がメーターを確認のうえ、設置事業者に電気料金を請求する。設置事業者は、市が指定する日までに電気料金を納入すること。
- (8) 清涼飲料水等自動販売機で販売する商品は清涼飲料水等とし、缶・ペットボトル・瓶・紙パックなどの密閉式の容器入りのものとする。
- (9) 自動販売機の設置、維持管理及び撤去（原状回復含む。）に係る費用は、設置事業者が負担すること。
- (10) 設置事業者は、設置する自動販売機に使用電力計測用の電気子メーター（計量法（平成 4 年法律第 51 号）に基づく検査に合格したものに限る。）を設置すること。

4 使用許可予定期間

- (1) 当初使用許可予定期間
 - ・分庁舎、はさき生涯学習センター、若松公民館は
令和3年(2021年)1月4日から令和3年(2021年)3月31日まで(3ヶ月)
- (2) 使用許可期間の限度
 - ・分庁舎、はさき生涯学習センター、若松公民館は
令和3年(2021年)4月1日から令和7年(2025年)12月28日まで(4年9ヶ月)を限度に、1年単位として行政財産使用許可申請書を提出できるものとする。ただし最終年度は9ヶ月とする。
 - ・波崎総合支所・矢田部公民館は
令和3年4月1日から令和8年3月31日まで(5年間)を限度に、1年単位として行政財産使用許可申請書を提出できるものとする。

5 維持管理等

使用許可期間中は、次の事項を遵守すること。

- (1) 商品補充、金銭管理(つり銭の補充を含む。)などの自動販売機の維持管理については、設置事業者が行うこと。また、商品の賞味期限に十分に注意するとともに、在庫・補充管理を適切に行うこと。
- (2) 販売する品目の容器等の種類に応じた使用済み容器等の回収ボックスを必要数設置し、使用済み容器等は設置事業者の責任で適切に回収、リサイクルすること。また、回収ボックスから使用済み容器等があふれないよう周囲に散乱しない対策を講じること。
- (3) 設置する自動販売機は、環境に配慮すべき官公庁施設にあることを鑑み、省電力やノンフロン対応など、環境負荷を低減したものを設置すること。
- (4) 自動販売機の故障や問い合わせ、苦情の対応については、設置事業者の責任において対応すること。また、自動販売機に故障時等の連絡先を自動販売機本体の見やすい位置に明記すること。
- (5) 自動販売機の設置にあたっては、施設の躯体に負担のかからない方法により、転倒防止などの安全に十分配慮すること。
- (6) ユニバーサルデザインに配慮すること。
- (7) 商品の販売価格は、メーカー希望小売価格(自動販売機用)以下とすること。
- (8) 自動販売機を設置する権利を、第三者に譲渡または転貸しないこと。
- (9) 毎月の売上本数及び売上金額を、毎年度末締めにて4月10日までに報告すること(閉庁日の場合は、その直前の開庁日まで)。

6 使用許可場所の返還

使用許可期間満了及び解除等により自動販売機を撤去する場合は、設置事業者の責任と負担により原状回復を行い、市による確認を受けなければならない。なお、設置事業者の都合により、使用許可期間満了前に解除する場合は、3カ月前に申し出るものとし、市は納入済み使用料を還付しない。

7 自動販売機設置に伴う事故

市の責に帰する事由による場合を除き、設置事業者がその責を負う。

8 特記事項

- (1) 災害発生時の対応
 - 災害等により、自動販売機の設置施設が避難所として開所された場合には、自動販売機内の在庫飲料を無償で提供すること。(災害対応型自動販売機)
- (2) 設置台数の見直し
 - 市有施設における自動販売機の利用状況等により、自動販売機を増設することがある。
- (3) この要項の定めのほか、運営に関し疑義があるとき、または使用について疑義が生じたときは、双方協議のうえ定めるものとし、協議が整わないときは、市の解釈により決定するものとする。

9 募集要項の配布期間及び場所

別紙入札公告のとおり

10 入札参加申請

入札に参加を希望する者は、入札参加申請に係る書類を申請場所に提出し、入札参加資格を有することを証明しなければならない。

(1) 申請期間及び場所 別紙入札公告のとおり

(2) 申請書類

		提出書類（各1部）	法人	個人	備考
作成するもの	1	一般競争入札参加資格審査申請書	○	○	
	2	誓約書	○	○	
	3	法人役員等に関する調書	○		
取得するもの	4	印鑑登録証明書		○	・発行後3カ月以内のものとする
	5	市町村税完納証明書	○	○	
	6	法人市町村民税の納税証明書（直近2カ年分）	○		
他	7	返信用封筒 （84円分の切手を貼り、申込者の住所氏名（所在名称）を明記のこと。）	○	○	

※複数物件に申し込む場合、「一般競争入札参加資格申請書」は申し込む物件毎に提出すること。

なお、「一般競争入札参加資格申請書」以外のものについては1部ずつの提出で可とする。

(3) 申請方法 指定の日時場所に、直接持参のこと。提出書類は返却しない。

11 入札及び開札の日時及び場所

別紙入札公告による。

12 入札の無効

- (1) 入札参加資格のない者が入札したとき。
- (2) 入札書が指定の日時までには到達しないとき。
- (3) 同一入札において2通以上の入札書を提出したとき。
- (4) 他の入札者の代理を兼ね又は2人以上の代理をしたとき。
- (5) 入札書の金額その他必要事項を確認しがたいとき。
- (6) 入札書に記名及び押印がないとき。
- (7) 入札書が指定された方法で提出されないとき。
- (8) 入札について不正の行為があったと認められるとき。
- (9) 入札条件に違反して入札した入札書

13 その他

問い合わせ件数などの情報は、入札の競争性・公平性を保つため一切お答えできません。

14 問い合わせ先

神栖市溝口 4991 番地 5 神栖市役所 本庁舎 2 階 契約管財課
 電話 0299-90-1132 FAX0299-95-9920
 平日 午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで